

2 令和3(2021)年度 栃木県の国際化関係事業の概要

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業の中止、延期、見直しを行っている場合があります。

1 グローバル展開の促進

(令和3(2021)年4月1日時点)

部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R3 実施時期	R3 予算額 (単位：千円)
産業労働観光部	産業政策課	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の整備等に対し助成する。		随時	100,000
産業労働観光部	工業振興課	「とちぎの器」魅力向上事業	とちぎの器(益子焼、小砂焼、みかも焼)の海外をターゲットとした研究会の設置、商品開発などを行う。		通年	1,000
産業労働観光部	工業振興課	とちぎの酒海外展開促進事業	本県産日本酒の海外販路開拓に資するため、現地プロモーションやオンライン商談会等を行う。	東南アジア、北米	随時	9,391
産業労働観光部	工業振興課	海外展開支援事業	産業技術センターに海外規格に精通した専門相談員を配置し、中小企業が製品輸出を行う際に必要となる海外規格についての相談に対応する。		通年	299
産業労働観光部	工業振興課	販路開拓戦略強化事業	自動車及び航空宇宙関連の国際展示会へ共同出展に加え、売込手法の事前研究から、フォローアップまでの一連の支援を行い、県内企業の国内外における販路開拓を図る。		①自動車 (R4.1月頃) ②航空宇宙 (R4.3月頃)	10,446
産業労働観光部	経営支援課	県制度融資 (重点政策推進融資・海外展開)	県内中小企業に対し、海外展開のために必要な事業実施に係る融資を行い、資金調達を支援する。		通年	606,100
産業労働観光部	国際課	海外販路開拓支援事業	海外で開催される商談会や見本市への出展支援、テストマーケティング、バイヤーへの販路拡大活動を実施し、県内企業の販路開拓や海外展開を支援する。	東アジア、東南アジア、欧州、北米	通年	10,993
産業労働観光部	国際課	海外販路開拓・拡大支援事業	県内中小企業者等の海外見本市等への出展費用、海外ECサイト出店に係る初期登録費用等、海外向け商品開発・改良に要する費用等に対して助成する。		通年	2,000
産業労働観光部	国際課	ジェットロ栃木貿易情報センター運営負担金	ジェットロ栃木貿易情報センターの運営に係る負担金。ジェットロ栃木では貿易投資相談や海外情報セミナー開催など、企業の海外展開支援を行う。		通年	11,330
産業労働観光部	国際課	国際経済交流調査の実施	県内企業に対し、輸出入動向や海外進出の実態等を調査し、県内企業の動向を把握する。		8～9月頃	0
産業労働観光部	国際課	栃木県香港駐在員派遣事業	東アジア、東南アジア等への海外展開を行う県内企業の支援や県産品の販路拡大、観光客の誘客等の取組を支援する。		通年	35,042
産業労働観光部	国際課	グローバル人材確保支援事業	海外展開を目指す県内企業が語学力や国際感覚に優れた人材を確保すること支援するため、合同企業説明会(県内、県外、海外)を開催する。	(海外) ベトナム	県内 11月頃 県外 6月頃 海外 12月頃	4,074
産業労働観光部	国際課	キャリアセンター職員向け企業説明会の開催	海外展開を目指す県内企業等と外国人留学生の更なるマッチングを支援するため、県内高等教育機関等キャリアセンター職員向けの企業説明会を開催する。		9月頃	838
産業労働観光部	国際課	「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費	世界各地に住む「とちぎアンバサダー」を活用し、県産品・県産農産物、観光に係る情報発信、販売促進等をする。	ベトナム、タイ、米国	通年	4,356
産業労働観光部	国際課	とちぎ型大使館外交推進事業	県産品や県産農産物等の販路開拓・拡大に向けて、海外でのプロモーション活動に加え、知事が駐日大使等を訪問し、トップセールスを行う「とちぎ型大使館外交」の展開を図る。	タイ、ベトナム、米国、中国 (台湾含む)	随時	1,681
農政部	経済流通課	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 ※県、とちぎ農産物マーケティング協会、農業団体等	輸出産地の支援、農産物プロモーション、新規輸出品目の発掘、他県との広域連携、輸入規制等への対策等により、県産農産物の輸出拡大を図る。	アジア各国、米国、UAE	通年	68,771
農政部	経営技術課	国際水準GAP認証推進事業費	GLOBAL G. A. P. 等の認証に取り組む農業教育機関を支援する。		通年	3,822

2 外国人観光客の誘客推進

(令和3(2021)年4月1日時点)

部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R3 実施時期	R3 予算額 (単位:千円)
県民生活部	県民文化課	beyond2020プログラムの認証	多様性や、国際性に配慮 [※] した日本文化の魅力を発信する様々な事業・活動を「beyond2020プログラム」(政府が推進する文化プログラム)として認証する。 ※外国人にとっての言語の壁を取り除く取組		通年	0
環境森林部	自然環境課	自然公園等の施設整備	外国人観光客の利便性を向上させるため、自然公園施設の案内標識の多言語化やトイレの洋式化を行う。		随時	65,000
環境森林部	自然環境課	国立公園自然ガイド等養成事業	自然ガイド等を対象とした外国人受入のために必要な接遇マナー及び基礎的な英語力を身につけるための研修を実施する。		随時	106
環境森林部	自然環境課	日光国立公園魅力アップ事業	自然景観の価値を高めるために、展望地からの眺望を阻害する樹木の伐採や枝落とし等を実施する。 地元等が実施する閑散期の誘客促進事業に対する協力・支援を行う。 外国人観光客のための魅力的な自然が「コンテンツ」の開発や国際避暑地記念施設を活用した新たな魅力の創造を行う。		随時	33,945
産業労働観光部	国際課	国際交流員による魅力発信事業	国際交流員が感じた本県の魅力を、動画により外国人目線・母国語(英・中)で全世界に発信する。		随時	20
産業労働観光部	観光交流課	とちぎ観光デジタルマーケティング事業	外国人向けPR動画の作成・Youtube等での配信とともに、デジタルマーケティングを用いた効果的な宣伝を実施する。 ・対象:FIT	欧米豪	通年	27,269
産業労働観光部	観光交流課	海外OTA活用事業	海外OTAサイトに栃木県の特集ページを掲載し、宿泊数の増加を図る。 ・対象:FIT	東アジア、東南アジア	通年	8,712
産業労働観光部	観光交流課	富裕層誘客促進事業	富裕層を顧客とする旅行会社を招請し、富裕層向け旅行商品の造成・販売の促進を図る。 ・対象:海外旅行会社	東アジア	未定	4,141
産業労働観光部	観光交流課	SNS多言語情報発信事業費	Instagramを活用した情報発信を行うことにより、本県の認知度向上・外国人旅行者増加を図る。 ・対象:台湾・香港の若年層	台湾・香港	通年	3,366
産業労働観光部	観光交流課	現地プロモーション実施事業	本県観光素材の魅力を周知するため、観光セミナー及びセールスコールを実施する。 ・対象:富裕層向け旅行会社等 ・実施場所:ロサンゼルス	北米	3月	4,321
産業労働観光部	観光交流課	東京都メディアセンター活用事業	センター内のPRブースに近隣県と出展し、本県の観光情報を提供するとともに、海外メディア向けの視察ツアーを企画し、本県の取材を促進する。 ・招請者:訪日中の海外メディア 10社10名	北米 他	東京2020大会開催期間	1,877
産業労働観光部	観光交流課	旅行エージェント招請事業	海外旅行エージェントを招請し、富裕層向けの県内観光地・施設等の視察や県内観光事業者との商談を行う。 ・招請者:旅行エージェント 6社6名	北米	11月	4,242
産業労働観光部	観光交流課	海外誘客プロモーション事業費	海外におけるプロモーション及び本県観光資源等の情報発信等を実施し、本県観光地の認知度向上と更なる観光誘客を図る。	東アジア、東南アジア	通年	12,492
産業労働観光部	観光交流課	観光誘客拠点機能事業	台湾の現地法人に観光誘客の拠点機能を委託し、観光誘客促進を図る。	台湾	通年	2,878
産業労働観光部	観光交流課	アウトドアツーリズム推進事業	FITの宿泊者数増に向けて、旅行会社を招請し、アウトドアコンテンツと観光ガイドをパッケージ化した旅行商品の造成・販売の促進を図るとともに、海外メディアを招請し、本県の自然資源やアクティビティ等の情報を発信する。	台湾	5～10月	6,500
産業労働観光部	観光交流課	サイクルツーリズム推進事業	インフルエンサーを招請し、サイクリングルートの情報発信を図る。	台湾	5～6月	1,933
産業労働観光部	観光交流課	外国人材活用インバウンド推進事業費	外国人材を活用し、外国人観光客の誘客推進を図る。 ・配置先:(公社)栃木県観光物産協会 ・雇用人数:1名(中国語、英語)		通年	10,906
産業労働観光部	観光交流課	ENJOY!TOCHIGI受入態勢整備推進事業	国内外からの観光客に対する受入態勢整備の取組への助成 ・補助対象者:市町・観光関係団体等		通年	9,400
産業労働観光部	観光交流課	宿泊施設環境整備促進事業	県内宿泊施設が行うwi-fi整備、洋式トイレの設置、多言語案内表示等への助成 ・補助対象者:国が実施する「宿泊施設基本的ストレスフリー環境整備事業」の交付を受ける宿泊事業者		通年	37,500
産業労働観光部	観光交流課	外国語対応人材拡充事業	県内観光関係事業者等を対象に外国語レベル別の外国人対応研修を実施し、外国語対応人材の質及び量の確保並びに拡充を図る。 ・開催場所:5地域(日光・那須・県央・県南・県東)		11～2月(予定)	8,782
産業労働観光部	観光交流課	多言語コールセンター運営事業	県内の観光施設、医療機関等で、電話及びメール等による通訳、翻訳サービスを行い、外国人旅行者の安心安全、満足度向上を図る。 ・サービス内容:電話通訳、簡易翻訳		通年	5,000
産業労働観光部	観光交流課	外国人誘客支援事業	市町等が行う外国人観光客の誘客推進に向けた取組への助成 ・補助対象者:市町・観光関係団体等		通年	10,000
産業労働観光部	観光交流課	栃木県観光客受入環境現況調査事業	県内観光事業者等が取り組む受入環境整備状況調査の実施 ・調査対象:県内観光事業者、宿泊施設等 ・調査内容:多言語対応、外国人材雇用、外国人利用者の割合、通信環境、感染症対策等		通年	2,522

3 国際交流・協力の促進（経済交流）

（令和3（2021）年4月1日時点）

部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 （派遣・受入等がある場合も記入）	R3 実施時期	R3 予算額 （単位：千円）
産業労働観光部	国際課	新規対日投資の促進	外資系企業や大使館等を訪問し、本県投資環境のPRを実施する。		随時	54
産業労働観光部	国際課	大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業 ※大学コンソーシアムとちぎ	県内高等機関の大学生を対象とした共通プログラムの開講や海外留学の支援等により、グローバル人材育成に向けた教育環境の整備を支援する。 1. 共通プログラム開講 2. 留学支援（長期・短期） 3. 留学等報告会	世界各国	随時	10,965
議会事務局	政策調査課	議員海外行政調査	議員の海外事情の見識を深め、政策立案能力の向上等を図る。		随時	10,000
教育委員会	義務教育課	とちぎふるさと学習推進事業	郷土への愛情を涵養するとともに、自他の文化を尊重し、国際協調の精神を養うことができるよう、「とちぎふるさと学習」ホームページの改善に努めるとともに、活用促進を図る。		通年	921
教育委員会	高校教育課	高等学校ALT活用事業費	外国語指導助手を県立学校に配置・活用して、英語4技能のバランスの取れた育成と、より高度な英語力を身に付けさせる。		通年	134,412
教育委員会	高校教育課 義務教育課	英語教育連携事業	教員の指導力の向上と、小・中・高連携プログラムの開発により、外国語教育の充実を図る。		通年	1,046
教育委員会	高校教育課	グローバル人材育成事業	語学力・コミュニケーション能力やチャレンジ精神を養うことを目的とし、国際的に活躍できる人材育成を推進する。 1. 県立学校短期留学支援事業 2. 高校生短期留学プログラム支援事業	1. アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド*、タイ、カナダ*他 2. イギリス、オーストラリア、ニュージーランド*	通年	7,200

II 豊かで持続可能な地域のために

1 多文化共生の推進

(令和3(2021)年4月1日時点)

部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合 も記入)	R3 実施時期	R3 予算額 (単位:千円)
県民生活部	県民文化課	美術展覧会 ※県立美術館	海外の様々な美術を紹介する展示を行い、多くの県民が海外の美術作品に親しむ機会を提供する。		通年	4,298
県民生活部	県民文化課	海外の文化紹介事業 ※とちぎ未来づくり財団	海外の芸術家による多彩な公演等を県内で実施し、多くの県民が海外文化に親しむ機会を提供する。	ロシア	7月	3,012
県民生活部	県民文化課	地域・創造・協働Webサイト(とちぎボランティアNPOセンター管理運営を含む。)	とちぎボランティアNPOセンターの運営するWebサイトを活用し、国際協力や国内において外国人の生活支援を行うNPO等を紹介する。		通年	515
県民生活部	人権・青少年男女参画課	各種イベント等における啓発	各種イベント等において啓発冊子を配付したり、DVDを上映するなどして、人権意識の普及高揚を図る。		通年	0
県民生活部	人権・青少年男女参画課	テレビCMの放送	栃木県人権教育・啓発推進県民運動強調週間に合わせ、外国人の人権に関する啓発CMをテレビで放送することにより、県民の人権意識の普及高揚を図る。		12月	207
県民生活部	人権・青少年男女参画課	県政出前講座「人権について考える」	誰もが生まれながらに持っている基本的な権利である「人権」を身近なものとして考えるため、人権を尊重するための社会の仕組みや、差別や偏見等による様々な人権課題、身の回りで起こりうる人権問題等について、視聴覚教材等を活用しながら説明する。		随時	0
県民生活部	人権・青少年男女参画課	「ヒューマンフェスタとちぎ」の開催	県民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めることを目的に、県民に親しみやすくかつ参加しやすい、地域に密着した多彩な人権啓発活動を実施する。		11月	5,561
保健福祉部	高齢対策課	外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入れ(予定)事業所を対象に、受入れに係る諸課題の解消を目的としたセミナーや、外国人材への理解促進を目的とした個別研修を実施する。		随時	3,004
保健福祉部	高齢対策課	外国人介護人材就労支援対策事業	介護業務に従事する外国人材を対象として、介護職場における実用的な日本語能力を育成するための研修を実施する。		通年	4,826
保健福祉部	高齢対策課	外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業	EPA(経済連携協定)及び交換公文に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設の日本語習得や介護分野の専門学習の取組等に対し助成する。	インドネシア、フィリピン、ベトナム	通年	8,240
保健福祉部	高齢対策課	外国人介護人材指導者養成事業	日本語教師等を対象に、介護現場に関する知識と経験を持ち、外国人介護人材に対する伴走型支援が可能な日本語指導者を養成する研修を実施する。		随時	2,159
産業労働観光部	国際課	「とちぎ外国人材活用促進協議会」の運営	県内企業による外国人材の積極的な活用を促進するとともに、それに伴い発生する諸課題に対応するため、企業や関係団体等で構成する協議会を運営する。		通年	2,465
産業労働観光部	国際課	「企業向け外国人材雇用等相談窓口」の運営	企業等から外国人労働者の雇用や在留資格等に関する相談を受け付けるための専門家による相談窓口を運営する。		通年	2,768
産業労働観光部	国際課	外国人材コーディネーターの配置	企業や技能実習監視団体、海外の送り出し機関などから情報収集を行い、外国人材の雇用に取り組み企業の支援を行う外国人材コーディネーターを配置する。		通年	7,817
産業労働観光部	国際課	「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営	外国人が日常生活や就労上で生じる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語での情報提供及び相談を行う一元的な窓口を運営する。		通年	12,380
産業労働観光部	国際課	「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営	新型コロナウイルス感染症の感染が心配な場合に、多言語で相談に応じる電話相談窓口を運営する。		通年	7,616
産業労働観光部	国際課	とちぎ多文化共生フォーラムの開催	多文化共生に係る県民意識の醸成を図るため、外国人を含む県民を対象とした「とちぎ多文化共生フォーラム」を開催する。		10月	2,163
産業労働観光部	国際課	「多文化共生」実務者対応力向上事業	市町、市町国際交流協会の職員等を対象とした、多文化共生や災害時の外国人支援に関する研修を実施する。		随時	1,253
産業労働観光部	国際課	外国人キーパーソン発掘・育成事業費	「外国人キーパーソン」等を対象とした研修及び意見交換を実施する。		随時	470
産業労働観光部	国際課	外国人留学生の県内文化施設無料入館制度 ※大学コンソーシアムとちぎ	県内大学等に在学する外国人留学生在が県内文化施設に無料で入館できる制度を通して、栃木県の文化芸術に対する理解促進や本県が誇る歴史・文化・風土などの魅力を広く発信していく。		6～3月	0
産業労働観光部	国際課 等	外国人も分かりやすい表記の促進	公共施設等の外国語表記や情報提供の際のふりがなの併記等、外国人にも分かりやすい表記の導入を促進する。		通年	0
産業労働観光部	国際課	外国語による相談窓口の情報提供	県内の外国語による相談窓口等の情報提供を行い、外国人も暮らしやすい地域づくりを促進する。		通年	0
産業労働観光部	国際課	日本語学習支援者を対象とした研修事業	県内の地域や企業等において、日本語学習を支援したいと思っている方や既に活動している方等を対象に研修を開催する。		随時	2,133

1 多文化共生の推進

(令和3(2021)年4月1日時点)

部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合 も記入)	R3 実施時期	R3 予算額 (単位：千円)
産業労働観光部	国際課	総合調整会議開催事業	産学官民が連携し、地域日本語教育を推進するための総合調整会議を設置・開催する。		随時	539
産業労働観光部	国際課	日本語教育コーディネーター配置事業	産学官民が連携し、地域日本語教育体制づくりの総合調整を行うための日本語教育コーディネーターを配置する。		随時	2,357
産業労働観光部	国際課	日本語学習支援事業 ※県国際交流協会	日本語教室で活躍するボランティアを対象とした情報交流会や日本語教育に関心のある方を対象にセミナーを実施する。		随時	76
産業労働観光部	国際課	日本語教室の情報提供	県内各地で開催される日本語教室について、ホームページ等によりPRを行い、地域で日本語を学習する機会を周知する。		通年	0
産業労働観光部	国際課	携帯メール多言語情報提供事業 ※県国際交流協会	携帯メールサービスを活用し、生活・イベント・防災情報を多言語で提供する。また、大規模災害時には避難情報等の提供を行う。		通年	186
産業労働観光部	国際課	災害時外国人支援事業 ※県国際交流協会	地震等の災害発生時に日本語が十分に理解できない外国人を迅速に支援するため、サポーター養成セミナー、災害時キーパーソンネットワークづくり、防災教室などの事業を総合的に実施する。		随時	116
産業労働観光部	国際課	やさしい日本語普及啓発事業 ※県、県国際交流協会	県職員等向けに、やさしい日本語を実践するための手法を学ぶセミナーを開催する。また、外国人や日本人への普及を図るため、ロゴパッチの活用促進や研修等を実施する。		通年	0
産業労働観光部	国際課	外国人留学生用支援サイトの運営	外国人留学生等の生活支援のため、各種生活情報や県内で実施する外国人留学生等向けのイベント情報を提供するwebサイトを運営する。		通年	66
産業労働観光部	国際課	留学生支援事業 ※県国際交流協会	本県で学ぶ留学生に対する支援するため、新規留学生ガイダンス等を実施する。		5月	0
産業労働観光部	国際課	外国人留学生の県内文化施設無料入館制度 ※大学コンソーシアムとちぎ	県内大学等に在学する外国人留学生が県内文化施設に無料で入館できる制度を通して、栃木県の文化芸術に対する理解促進や本県が誇る歴史・文化・風土などの魅力を広く発信していく。		6～3月	0
産業労働観光部	国際課	とちぎの国際化の概要作成	「とちぎの国際化の概要」を作成し、県及び市町の国際化関連事業等を紹介することにより、民間団体等の活動を支援する。		通年	0
産業労働観光部	国際課	県国際交流協会の活動支援	地域国際化協会として、総合的なコーディネートの機能を担う県国際交流協会を支援し、地域における国際化を促進する。		通年	0
産業労働観光部	国際課	国際活動情報の提供 ※県国際交流協会	広報紙やホームページ等を活用し、国際活動に関する様々な情報を提供する。		通年	0
産業労働観光部	国際課	県民外国語講座の開催 ※県国際交流協会	県民の国際活動を促進するための外国語講座を開催する。		随時	0
産業労働観光部	国際課	通訳スキルアップ研修事業 ※県国際交流協会	コミュニティー通訳の理解を深め、外国人住民を支援する通訳者を充実させるスキルアップ研修を開催する。		随時	0
産業労働観光部	国際課	民間団体による地域活動への参加促進 ※県国際交流協会	外国人と地域住民の交流を図るため、地域の国際交流協会・団体が実施するイベントの支援や、とちぎ国際交流センターの交流スペースほか施設の活用を図る。		随時	0
産業労働観光部	国際課	民間団体等のネットワーク促進 ※県国際交流協会	民間団体相互の連携促進を図るため、連絡会議を開催するとともに、民間団体の活動情報を提供する。		随時	0
県土整備部	住宅課	賃貸住宅への入居支援	栃木県住生活支援協議会と連携し、外国人を含む住宅確保要配慮者の入居を阻まない賃貸住宅の情報提供等を実施する。		随時	0
県土整備部	住宅課	県営住宅への入居	外国人についても日本人と同様に、入居案内等を行っている。		随時	0
労働委員会事務局	審査調整課	外国人労働者向け広報	外国人労働者向けあっせん制度のチラシを多言語で翻訳し、県ホームページに掲載する。	英語、中国語、フィリピン語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語	通年	0
教育委員会	義務教育課	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	日本語指導が必要な児童生徒に対し、どの地域においてもきめ細かな指導ができるよう支援体制を充実させる。		通年	30,816
教育委員会	義務教育課	外国人児童生徒教育拠点校の指定	帰国・外国人児童生徒の就学の受入れの中心となり、帰国・外国人児童生徒に対する教育の研究や実践を行う学校を指定し、帰国・外国人児童生徒の教育の充実を図る。		通年	0
教育委員会	義務教育課	ポルトガル語等習得のための内地留学派遣	公立学校教職員を大学等研究機関に留学させ、ポルトガル語等の知識を習得させ、その資質の向上と指導力の充実・涵養を図る。		通年	624
教育委員会	義務教育課	帰国・外国人児童生徒教育の充実	「帰国・外国人児童生徒教育研究協議会」を実施し、情報交換や研究協議を行い、教員の指導力の向上を図る。		第3四半期	38
警察本部	組織犯罪対策第一課	在留外国人の安全確保に向けた総合対策	外国人が安心・安全を確保するために必要な情報を容易に取得できるよう多言語で防犯・交通安全用のリーフレット、グッズを作成・配布し安全意識の啓発・普及を図る。	英語圏、北京語圏、ベトナム語圏、タイ語圏、ポルトガル語圏、スペイン語圏、インドネシア語圏、ミャンマー語圏、カカラ語圏、ベトナム語圏	随時	215
警察本部	組織犯罪対策第一課	民間通訳者研修事業	通訳者として登録する民間人に対して、通訳時に必要な捜査手続等についての研修を実施し、円滑な通訳の実施を図る。	登録言語	随時	181

2 国際交流・協力の促進（友好交流）

（令和3（2021）年4月1日時点）

部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 （派遣・受入等がある場合も記入）	R3 実施時期	R3 予算額 （単位：千円）
総合政策部	総合政策課等	キャンプ地誘致推進事業	東京2020大会に出場するハンガリー選手団の直前キャンプを受け入れる。	ハンガリー	7月～8月	77,266
総合政策部	総合政策課等	東京2020オリンピック等機運醸成連携事業	東京2020大会に向けて、ホストタウン相手国であるハンガリーの情報を発信し、県民の理解促進を図る	ハンガリー	5月～6月	4,721
産業労働観光部	国際課	国際活動人材バンクの運営 ※県国際交流協会	県民の国際活動の促進や外国人の支援のため、通訳やホームステイ等の人材バンクを運営する。		通年	0
産業労働観光部	国際課	外国語による本県紹介事業	県勢紹介のために多言語により作成したパンフレットをホームページに掲載し、本県を紹介する。		通年	0
産業労働観光部	国際課	とちぎびとネットワーク形成・運営事業	海外で活躍する「とちぎびと」とのネットワークを形成し、本県と「とちぎびと」との間での効果的な情報の受発信を行うことにより、本県の経済交流や友好交流等の各種事業への活用を図る。		通年	22
産業労働観光部	国際課	外国青年招致事業	県に国際交流員を配置し、県のホームページ等を通じて外国の歴史・文化等を紹介するとともに、県民の国際理解を図る講座を実施する。また、県が主催する外国語指導助手に対する研修会を実施する。	米国1名、中国1名	随時	9,958
産業労働観光部	国際課	国際交流員等の学校等への派遣 ※県、県国際交流協会	小・中・高校、又は地域等が実施する国際理解教育や国際理解講座の講師として、国際交流員、県国際交流協会職員、在県外国人等を派遣する。		随時	0
産業労働観光部	国際課	JICAと連携した国際協力 ※県、県国際交流協会	JICA海外協力隊の参加促進を図り、JICA栃木デスクの運営を支援するとともに、JICA教師海外研修参加者による研修・実践授業報告会を開催する。		随時	0
産業労働観光部	国際課	友好交流先等との交流の促進	県民一人ひとりが主体となった国際交流の契機となるよう、中国・浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州、台湾・高雄市等との交流活動を推進する。	中国浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、米国インディアナ州、台湾高雄市等	随時	10,997
産業労働観光部	国際課	友好交流先との交流を担う人づくり	友好交流先との交流推進を担う人材を養成し、相互理解を深める。 浙江省へ友好交流員を派遣する。		随時	0
産業労働観光部	国際課	東京オリンピック等国際化支援事業 ※県国際交流協会	キャンプ地誘致やホストタウン等に関連する自治体の要請により、翻訳・通訳を行う人材（トランスレーター・国際理解講師バンク等）を紹介する。		通年	0
産業労働観光部	国際課	海外移住者援護	在外栃木県人会の活動を支援する。		通年	2,685
産業労働観光部	国際課	南米県人会短期研修生受入事業	南米県人会から高校生を受入れ、国際感覚の醸成及び県人会との相互理解、交流の促進を図る。	ブラジル、アルゼンチン、ペルー、パラグアイ	未定	4,481
教育委員会	生涯学習課	とちぎ県民カレッジ推進事業	県民の多様化・高度化する学習ニーズに応えるため、関係機関等の連携のもと、学習機会を体系的かつ総合的に提供できる体制を整備し、その成果が地域で生かせるよう支援する。		通年	137
教育委員会	生涯学習課	とちぎ子どもの未来創造大学推進事業	子どもたちの学力向上の基礎づくりのために、学校における学習に加えて、学ぶ意欲を高め主体的に学習に取り組む態度を涵養する必要があることから、県内の高等教育機関、民間企業等と連携しながら、子どもたちが「本物」に触れる学習機会を提供する。		7～2月	2,551
教育委員会	義務教育課 高校教育課	栃木県オリンピック・パラリンピック教育推進事業	オリンピック・パラリンピックへの児童生徒の関心を高め、スポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野をもって世界の平和に向けて貢献できる人材を育成する。		通年	4,383

Ⅲ TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定等

(令和3(2021)年4月1日時点)

部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R3 実施時期	R3 予算額 (単位：千円)
農政部	農政課	とちぎ地産地消推進事業費	地域の創意工夫を生かした地産地消の取組を推進するとともに、学校給食における県産農産物の利用拡大を図る。		通年	4,000
農政部	農政課 生産振興課	スマート農業とちぎ推進事業費	先端技術を活用したスマート農業を推進するため、現場のニーズに応じた機器の開発・実証を進める。		通年	16,465
農政部	経済流通課	栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費	県オリジナル品種等のブランド価値の更なる向上のため、他品種と比較した優位性の発掘やプレミアム化に向けた認証体制の整備を行う。		通年	23,265
農政部	経済流通課	「いちご王国・栃木」定着促進事業費	「いちご王国・栃木」の全国的な定着のため、いちごを活用したプロモーションを展開し、県産いちごのブランド価値向上を図る。		通年	26,526
農政部	経済流通課	県産農産物パートナーシップ構築推進事業費	卸売市場関係などの農産物流通に携わる事業者との連携により、飲食店における本県農産物の継続的利用と消費者の認知度向上を図る。		通年	12,556
農政部	経営技術課	次世代いちご品種開発育種素材導入事業費	次世代のいちご品種開発に資するため、海外から優れた育種素材を導入する。		通年	1,088
農政部	生産振興課	施設園芸拡大プロジェクト事業費	園芸生産の更なる拡大を図るため、トマトやにら、アスパラガスなど主力品目の育成や、地域の特色ある園芸産地づくり、施設園芸の分業化等を支援する。		通年	136,507
農政部	生産振興課	土地利用型園芸フル加速事業費	主食用米から需要が見込まれる露地野菜などの土地利用型園芸作物への転換を加速化するため、競争力の強い新たな土地利用型園芸産地づくりを支援する。		通年	106,054
農政部	生産振興課	持続的生産強化対策事業費	産地の収益力強化を図るため、水田への野菜導入に向けた取組や、モデル温室等における技術の高度化に向けた実証を支援する。		通年	32,021
農政部	生産振興課	強い農業・担い手づくり総合支援事業費	産地の競争力強化を実現するために必要な共同利用施設等の整備を支援する。		通年	2,552,757
農政部	生産振興課	産地パワーアップ事業費	収益力強化に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入、集出荷施設等の整備を支援する。		通年	444,461
農政部	生産振興課 経済流通課	いちご王国基盤強化プロジェクト事業費	“いちご王国”栃木の更なる発展のため、生産基盤強化に資する施設整備や供給体制の強化を支援するとともに、AIを活用したいちご新品種の生育・収量予測ツールの開発を行う。		通年	105,907
農政部	畜産振興課	畜産競争力強化対策事業費	畜産・酪農の収益力及び生産基盤の強化を図るため、家畜飼養管理施設等の整備を支援する。		通年	1,541,000
農政部	畜産振興課	養豚経営生産強化緊急対策事業費	養豚農家の経営安定を図るため、優良な種豚の導入を支援する。		通年	16,763
農政部	畜産振興課	とちぎの畜産ブランド確立推進事業費	SNSやwebサイト等によるとちぎ和牛のプロモーションを展開し、新たな需要を開拓する。		通年	2,000
農政部	農地整備課	県単農業農村整備事業費	農業生産基盤の維持・強化を図るため、農地や水路、農道等の整備や、ため池等の施設補修などを支援する。		通年	247,420
農政部	農地整備課	土地改良事業計画調査費	農業生産基盤整備を推進するために必要な調査・計画策定を実施する。		通年	161,823